

2023年度第3四半期決算概要

2024年1月31日

東京電力ホールディングス株式会社

【2023年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、主にPGセグメントにおいて、燃料・市場価格の低下等により、需給調整に係る売上が減少したことなどにより**減収**
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
営業損益	3,825	△ 2,736	+ 6,561	-
経常損益 ※2	5,184	△ 3,730	+ 8,915	-
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	+ 1,889	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	3,513	△ 6,701	+ 10,215	-

(単位:億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,687	1,769	△ 83	95.3
小売販売電力量 ※3	1,447	1,350	+ 97	107.2
卸販売電力量 ※4	239	419	△ 180	57.1

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

(参考) 収支諸元表

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	1,931	1,949	△ 18	99.1

為替/CIF

	2023年4-12月	2022年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	143.3 円/ドル	136.5 円/ドル	+ 6.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	86.6 ドル/バーレル ※	107.9 ドル/バーレル	△ 21.3 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2024年1月24日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	51,050	57,782	△ 6,732	88.3
東京電力ホールディングス (HD)	4,216	3,783	+ 433	111.4
東京電力燃料&パワー (FP)	29	29	△ 0	99.1
東京電力パワーグリッド (PG) ※1	16,186	21,283	△ 5,097 ※2	76.1
東京電力エナジーパートナー (EP)	42,525	44,667	△ 2,142	95.2
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,251	1,256	△ 4	99.6
調整額	△ 13,158	△ 13,237	+ 78	—
経常損益 ※3 ※4	5,184 (3,524)	△3,730 (△10)	+8,915 (+3,535)	—
東京電力ホールディングス (HD)	644	474	+ 170	135.9
東京電力燃料&パワー (FP) ※3 ※4	1,516 (426)	△1,007 (1,142)	+2,524 (△715)	—
東京電力パワーグリッド (PG)	1,840	1,150	+ 689	159.9
東京電力エナジーパートナー (EP) ※4	2,228 (1,658)	△3,689 (△2,119)	+5,917 (+3,777)	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	437	513	△ 75	85.3
調整額	△ 1,483	△ 1,171	△ 311	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

※2 燃料・市場価格の低下等により需給調整に係る売上が減少したことなどによるもの

※3 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-12月にも反映している

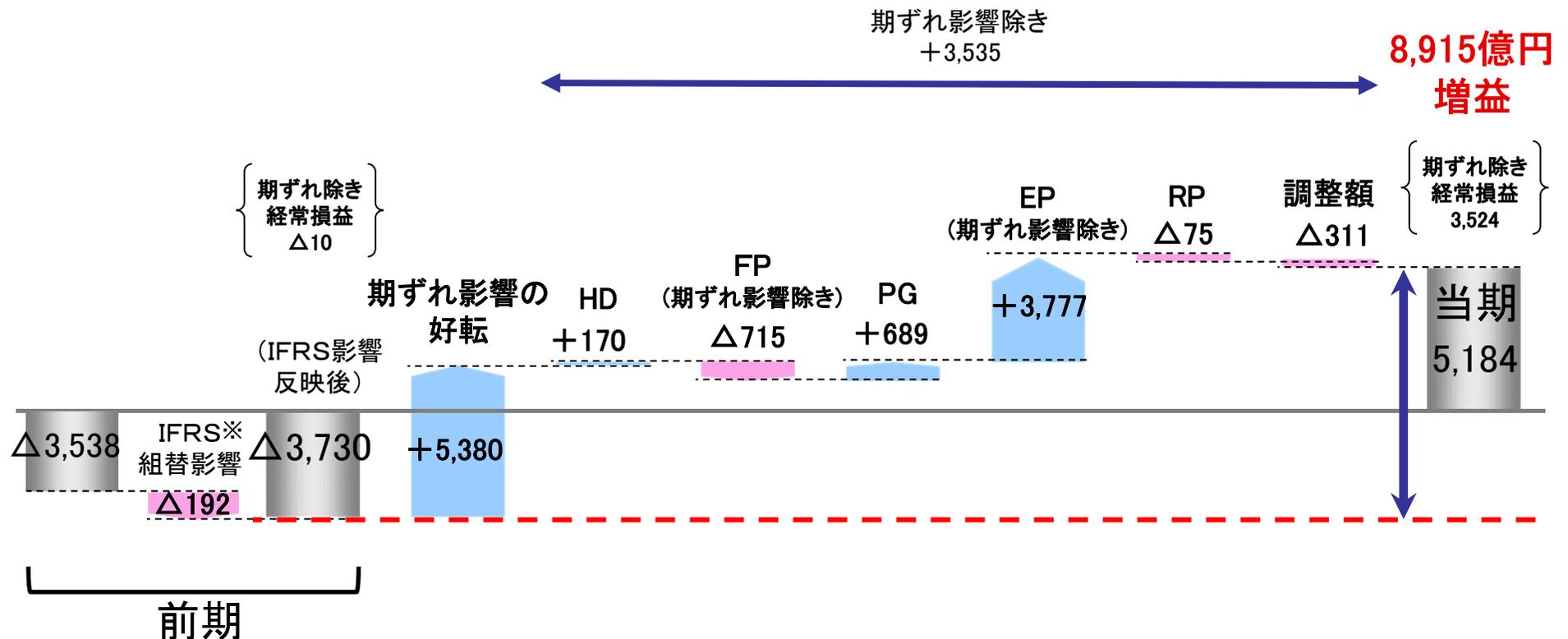
※4 ()内は期ずれ影響を除いた数値を記載している

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売の減少や修繕費の増加などにより**減益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2023年4-12月	2022年4-12月	比較
特別利益	－	1,860	△ 1,860
関係会社株式売却益	－	1,233	△ 1,233
固定資産売却益	－	627	△ 627
特別損失	1,087	4,837	△ 3,750
原子力損害賠償費	※ 1,087	4,837	△ 3,750
特別損益	△ 1,087	△ 2,977	+ 1,889

※ 風評被害等に係る見積期間延長やALPS処理水の放出に伴う影響を踏まえた見積額の増加等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 5,919億円増加
- 負債残高は、短期借入金が増加などにより 969億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 4,949億円増加
- 自己資本比率は、2.6ポイント好転

2023年3月末 BS

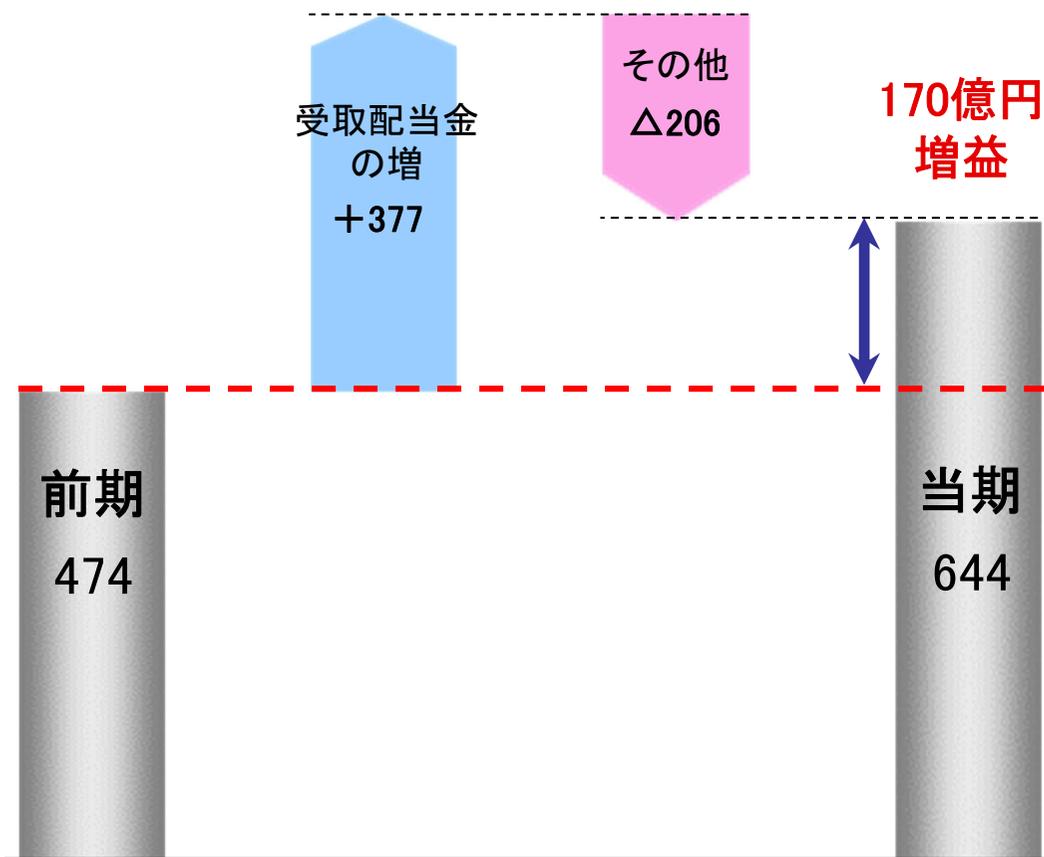
2023年12月末 BS



(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、
経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

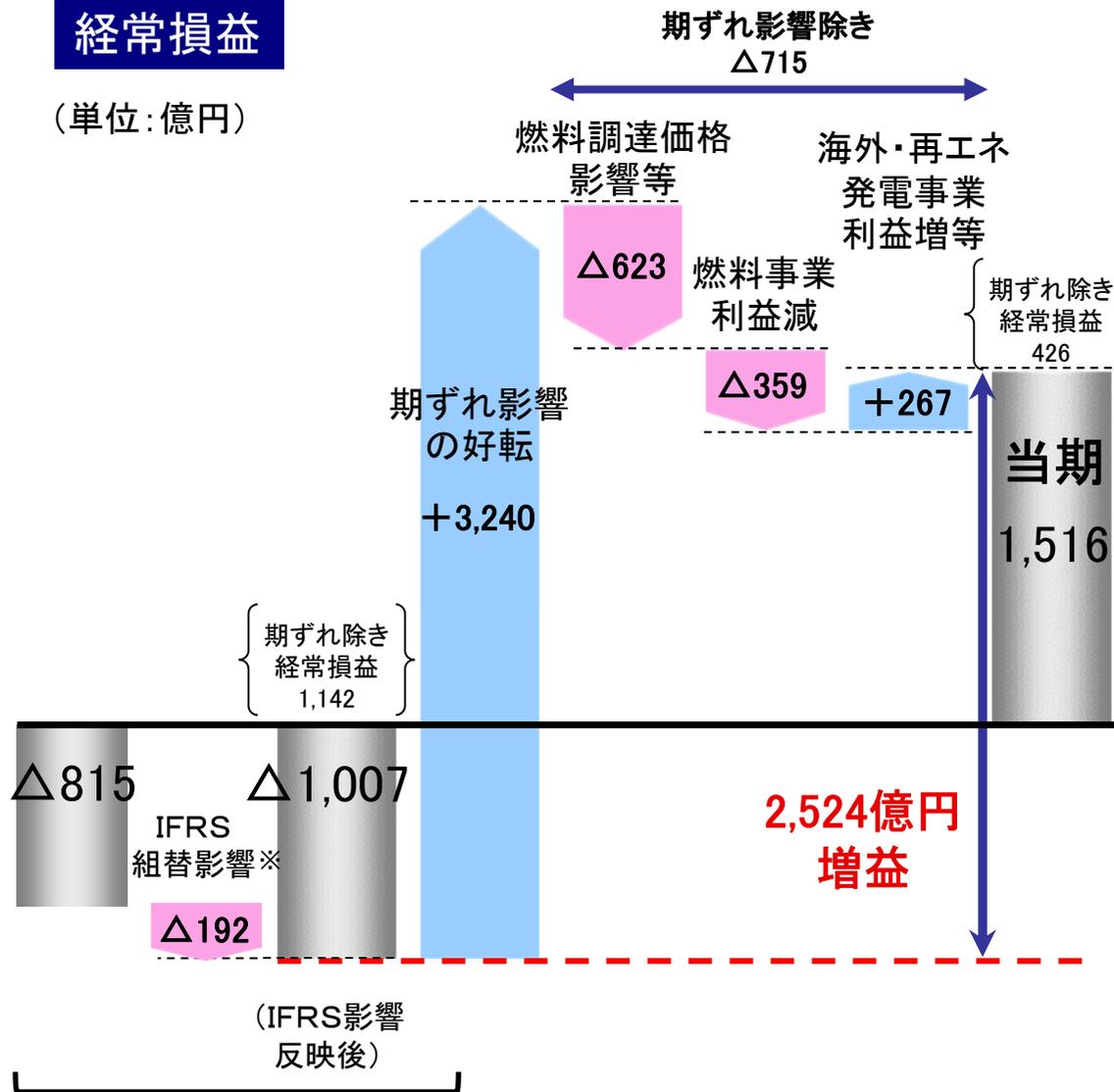
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	1,424	1,099	+ 325
4-9月	1,155	868	+ 287
4-12月	644	474	+ 170
4-3月		670	

(参考) FP前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)※ (単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 780	Δ 490	+ 1,270
4-9月	+ 1,080	Δ 1,820	+ 2,900
4-12月	+ 1,090	Δ 2,150	+ 3,240
4-3月		Δ 910	

経常損益 (単位: 億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月 ※	836	92	+ 744
4-9月 ※	1,342	Δ 1,300	+ 2,643
4-12月 ※	1,516	Δ 1,007	+ 2,524
4-3月		Δ 303	

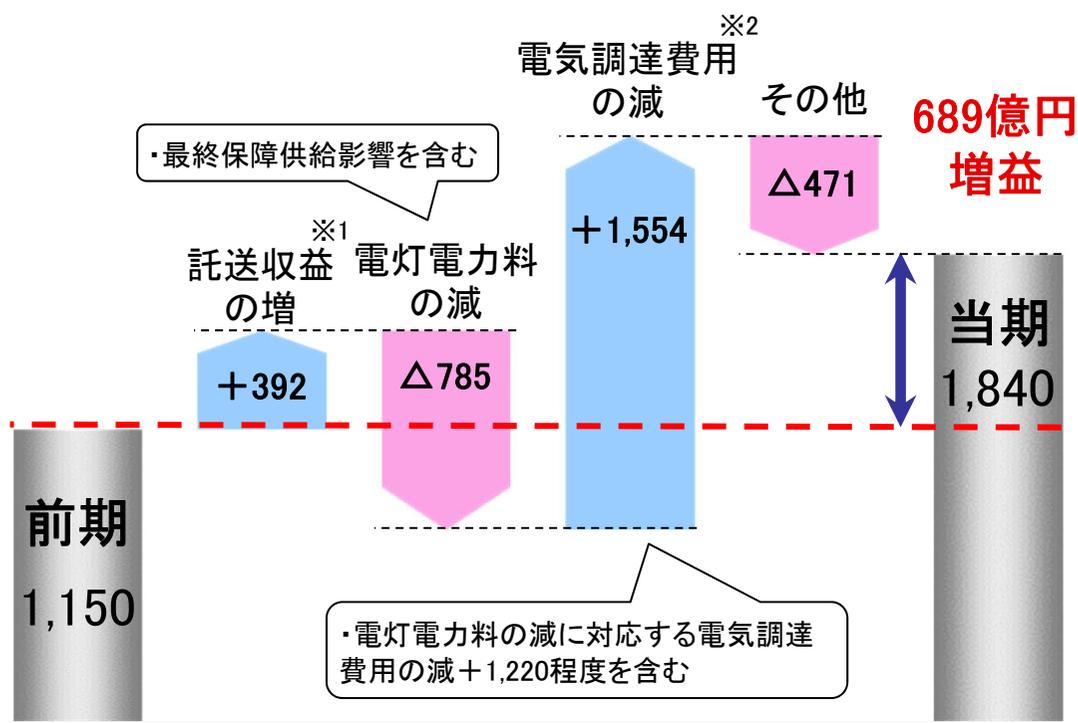
前期

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

(参考) PG前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



※1 託送収益はインバランス収益の影響を除いている

※2 需給調整に係る売上高の減少影響を含んでいる

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,931	1,949	$\Delta 18$

経常損益

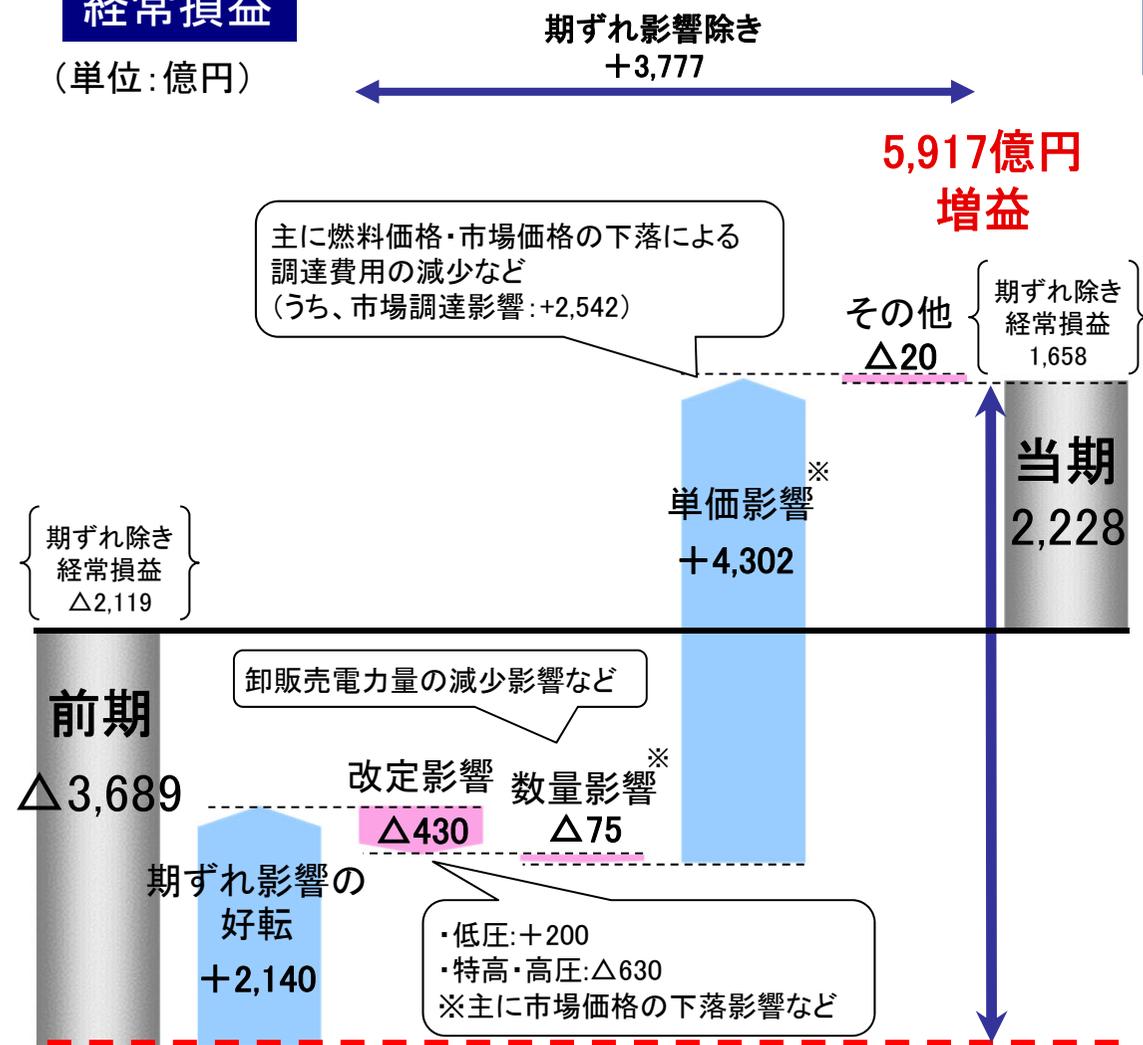
(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	489	361	+ 128
4-9月	1,449	621	+ 827
4-12月	1,840	1,150	+ 689
4-3月		719	

(参考) EP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位:億kWh)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	1,423	1,307	+ 116

競争要因+125、気温影響+31、その他Δ40

期ずれ影響

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	+ 590	Δ 770	+ 1,360
4-9月	+ 600	Δ 1,570	+ 2,170
4-12月	+ 570	Δ 1,570	+ 2,140
4-3月		Δ 1,150	

ガス件数(EP単体)

2023年12月末	2023年3月末
約141万件	約139万件

経常損益

(単位:億円)

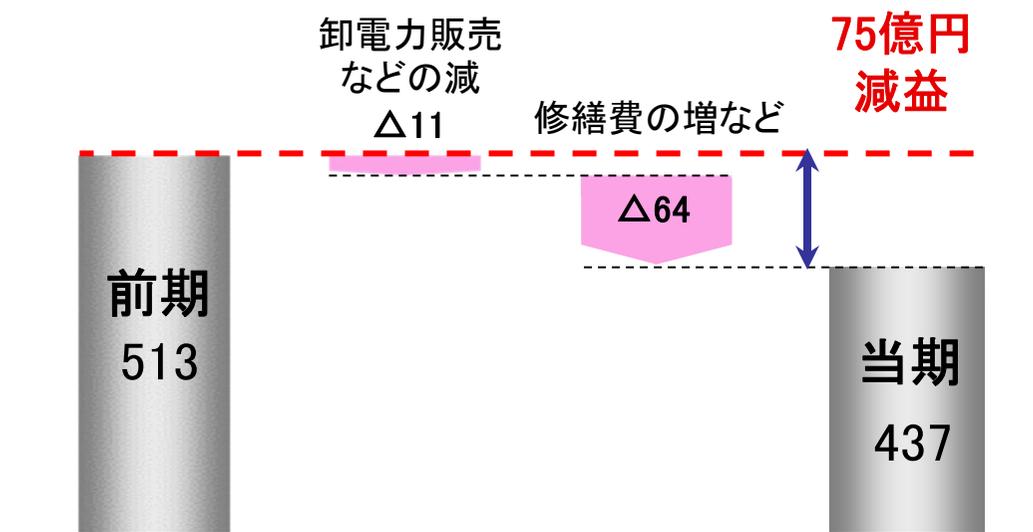
	2023年度	2022年度	増減
4-6月	828	Δ 908	+ 1,736
4-9月	1,931	Δ 2,273	+ 4,204
4-12月	2,228	Δ 3,689	+ 5,917
4-3月		Δ 3,282	



(参考) RP前年同期比較

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2023年度	2022年度	増減
4-12月	87.9	97.8	△ 9.9

経常損益

(単位:億円)

	2023年度	2022年度	増減
4-6月	221	216	+ 5
4-9月	394	434	△ 40
4-12月	437	513	△ 75
4-3月		519	

(参考)期ずれ影響のイメージ

